



2023年7月11日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 リ グ ア
代 表 者 名 代表取締役社長 川瀬 紀彦
(コード番号：7090 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役管理部長 大浦 徹也
(TEL：06-7777-0159)

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下、「本新株発行」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新株式発行の概要

(1)	払込期日	2023年7月31日	
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 75,600株	
(3)	発行価額	1株につき1,880円	
(4)	発行総額	142,128千円	
(5)	割当予定先	当社の取締役（社外取締役を含む。）	6名 36,000株
		当社の監査役	3名 5,700株
		当社子会社の取締役	13名 30,300株
		当社子会社の監査役	2名 3,600株
(6)	その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。	

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年6月25日開催の当社第16期定時株主総会において、当社の取締役については、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲をより一層高めることを目的として、さらに、当社の監査役については、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役に対して譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入についてご承認いただいております。

今般、当社は、当社の取締役については、当社の企業価値の持続的な向上に向けた貢献意欲をさらに高めること、当社の監査役については、株主の皆様との価値共有をさらに高めることを目的として、2023年6月22日開催の当社第19期定時株主総会において、本制度の内容について、3年間に亘る当社取締役及び当社監査役の役務提供の対価として金銭報酬債権の総額を、当社の取締役においては年額1億3,500万円以内（うち、社外取締役1,800万円以内）、監査役においては年額2,700万円以内としてそれぞれ改定すること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数の上限を、当社の取締役においては90,000株（うち、社外取締役12,000株）、監査役においては18,000株をそれぞれ改定することにつき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会決議及び当社の監査役の協議並びに当社の各子会社取締役会決議及び当社の各子会社の監査役の協議に基づいて、譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役6名（社外取締役を含む。）及び監査役3名、並びに当社子会社の取締役13名（当社取締役との兼任取締役を除く。）及び当社子会社の監査役2名（当社監査役との兼任監査役を除く。）に対して支給された金銭報酬債権合計142,128千円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式75,600株を割り当てることを、当社取締役会にて決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社グループにおける各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

2023年7月31日から、譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた割当対象者としての地位（以下、「所定の地位」という。）を退任する日までの間

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、2026年に開催する当社定時株主総会の開催日までの期間（以下、「本対象期間」という。）が満了する前に所定の地位を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本対象期間中、継続して、所定の地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本対象期間が満了する前に所定の地位を退任した場合には、2023年7月から割当対象者が所定の地位を退任した日を含む月までの月数を36で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2023年7月から当該承認の日を含む月までの月数を36で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株発行における発行価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前取引日（2023年7月6日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,880円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上